



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貴 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,129	0.0	152	△83.9	305	△74.5	142	△78.6
30年3月期第1四半期	18,126	0.8	947	10.0	1,195	19.5	667	△15.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,431百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △513百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.36	—
30年3月期第1四半期	6.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	106,725	55,931	52.3
30年3月期	106,468	57,629	54.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 55,870百万円 30年3月期 57,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.5	200	△84.3	400	△76.9	100	—	0.95
通期	71,000	0.9	700	△45.5	1,300	△40.1	700	437.6	66.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	111,452,494株	30年3月期	111,452,494株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,508,458株	30年3月期	6,506,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	104,944,963株	30年3月期1Q	104,953,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当および連結業績予想について）

当社は、平成30年6月27日開催の第89期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 2円50銭（注）1 期末 2円50銭（注）2

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 0円95銭 通期 6円67銭

（注）1. 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注）2. 株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注）3. 平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も持ち直しており、緩やかな回復が見られました。しかしながら、海外経済の不確実性或政策の動向による影響等があり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3カ年の中期経営計画の2年目を迎えました。「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンを継承し、この3カ年で集大成とすべく、「グループ総合力の深化」と「研究開発の推進」という全体戦略、「パッケージング事業の収益力強化」と「ニューガラス事業の拡大」という事業戦略の下、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでおります。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、他素材容器への転換等の影響で国内ガラスびん業界全体の出荷量は前年同期比92.9%と減少する中、当社の出荷量の落ち込みは業界平均ほど大きくなかったものの前年にはおおよそ、セグメント売上高は12,061百万円（前年同期比6.7%減）と減収となりました。セグメント利益は、海外子会社において生産性は向上しましたが、品種構成や為替の影響による利益率の低下や環境規制強化に対応する費用等の増加があり、また当社の出荷量・生産量の減少や国内子会社のガラス溶解窯の更新という減益要因があったため、△229百万円（前年同期は581百万円）と減益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社において、好天の影響等により飲料用キャップの出荷が増加したため、セグメント売上高は1,915百万円（前年同期比16.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益効果等はありませんでしたが、販売の品種構成による利益率低下や原料価格の上昇等により、191百万円（前年同期比13.3%減）と減益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業の拡大や新規業務の獲得等により、セグメント売上高は2,825百万円（前年同期比11.4%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業効率の改善や配送コスト削減に努めましたが、慢性的な労働力不足による外注人員使用等により労務費が増加し、△71百万円（前年同期は△11百万円）と減益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社の太陽電池用ガラス、電子部品用ガラスの出荷が堅調に推移し、国内子会社の光通信用キャップ部品、ガラスセラミックスの出荷が増加したため、セグメント売上高は1,326百万円（前年同期比29.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、修繕費等の製造経費の増加はありましたが、増収による増益効果により、140百万円（前年同期比59.9%増）と増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は18,129百万円（前年同期比0.0%増）と前期並となりました。連結営業利益は152百万円（前年同期比83.9%減）と減益となり、持分法による投資利益は261百万円（前年同期比14.6%減）となったため、連結経常利益は305百万円（前年同期比74.5%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、142百万円（前年同期比78.6%減）と減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,610	13,183
受取手形及び売掛金	20,136	21,861
商品及び製品	6,997	7,058
仕掛品	435	534
原材料及び貯蔵品	2,859	2,882
その他	1,148	1,132
貸倒引当金	△87	△69
流動資産合計	45,101	46,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,345
機械装置及び運搬具(純額)	12,254	12,425
工具、器具及び備品(純額)	766	968
土地	10,333	10,332
建設仮勘定	857	644
有形固定資産合計	32,708	32,717
無形固定資産		
その他	1,712	1,651
無形固定資産合計	1,712	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	4,744	4,994
関係会社株式	20,566	19,128
退職給付に係る資産	949	918
その他	711	757
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	26,945	25,772
固定資産合計	61,366	60,141
資産合計	106,468	106,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	9,686
短期借入金	6,858	6,449
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	411	167
賞与引当金	600	344
役員賞与引当金	15	3
その他	5,452	6,323
流動負債合計	22,658	23,075
固定負債		
社債	1,600	1,550
長期借入金	18,134	19,375
リース債務	1,298	1,472
環境対策引当金	33	25
退職給付に係る負債	3,158	3,160
繰延税金負債	1,258	1,434
その他	695	700
固定負債合計	26,179	27,718
負債合計	48,838	50,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,697	16,697
利益剰余金	28,134	28,014
自己株式	△1,234	△1,234
株主資本合計	57,672	57,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	2,047
繰延ヘッジ損益	13	72
為替換算調整勘定	△1,214	△3,121
退職給付に係る調整累計額	△775	△680
その他の包括利益累計額合計	△105	△1,682
非支配株主持分	63	61
純資産合計	57,629	55,931
負債純資産合計	106,468	106,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	18,126	18,129
売上原価	14,158	14,894
売上総利益	3,967	3,234
販売費及び一般管理費	3,019	3,081
営業利益	947	152
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46	52
持分法による投資利益	306	261
その他	150	122
営業外収益合計	505	438
営業外費用		
支払利息	124	100
為替差損	35	70
租税公課	29	28
その他	68	86
営業外費用合計	257	285
経常利益	1,195	305
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産廃棄損	1	4
支払補償金	278	—
特別損失合計	281	4
税金等調整前四半期純利益	919	307
法人税、住民税及び事業税	230	153
法人税等調整額	19	9
法人税等合計	249	162
四半期純利益	669	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	669	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	177
繰延ヘッジ損益	△87	59
為替換算調整勘定	△153	△115
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△904	△1,700
その他の包括利益合計	△1,183	△1,576
四半期包括利益	△513	△1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△516	△1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,923	1,642	2,536	1,023	18,126	—	18,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	130	2,702	1	2,836	△2,836	—
計	12,925	1,773	5,238	1,025	20,962	△2,836	18,126
セグメント利益 又は損失 (△)	581	220	△11	87	878	69	947

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額69百万円には、セグメント間取引消去等27百万円、その他の調整42百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,061	1,915	2,825	1,326	18,129	—	18,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	125	2,673	2	2,801	△2,801	—
計	12,061	2,041	5,498	1,328	20,930	△2,801	18,129
セグメント利益 又は損失 (△)	△229	191	△71	140	30	122	152

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額122百万円には、セグメント間取引消去等27百万円、その他の調整95百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。